

2021年11月5日

## 2022年3月期 第2四半期連結業績の概要

### <2022年3月期 第2四半期累計業績:連結売上収益>

重点市場である米国を中心とした需要は堅調に推移する一方、世界的な半導体の供給不足に加え、東南アジアでの新型コロナウイルス感染症拡大に起因した部品の供給制約により、国内外生産拠点で生産調整や操業の一時停止を行いました。第2四半期(2021年7-9月)の生産は第1四半期(2021年4-6月)の生産を下回り、第2四半期累計の全世界生産台数は前年同期比3.4%減の342千台、海外生産は同6.8%減の124千台、国内生産は同1.4%減の218千台となりました。

この結果を受けて、全世界販売台数は、第2四半期に前年同期比で減少したものの、第1四半期では前年同期比で大きく増加していたことから、第2四半期累計では前年同期比3.3%増の375千台となりました。海外販売台数は同3.2%増の331千台、国内販売台数は同4.5%増の44千台となりました。

連結売上収益は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響の大きかった前年に対して販売台数が増加したことにより、同10.1%増の1兆3,417億円となりました。

### <2022年3月期 第2四半期累計業績:連結損益>

連結損益についても、上記記載の販売台数の増加を主因とし、営業利益は前年同期比238億円増加となる545億円、税引前利益は同251億円増加となる612億円、親会社の所有者に帰属する当期利益は同211億円増加となる448億円となりました。

### <2022年3月期 通期連結業績見通し>

通期連結業績見通しについては、前回発表値\*に対して、半導体供給不足及び東南アジアでの新型コロナウイルス感染症拡大による生産影響等を考慮し、全世界販売台数は130千台減の830千台(前年同期比3.5%減)、売上収益は4,000億円減の2兆9,000億円(同2.5%増)、営業利益は500億円減の1,500億円(同46.4%増)、税引前利益は480億円減の1,550億円(同36.0%増)、親会社の所有者に帰属する当期利益は300億円減の1,100億円(同43.8%増)にそれぞれ修正します。

なお、通期連結業績見通しの前提となる為替レートは¥110/US\$、¥130/EUROです。

\* 2021年8月3日発表

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、発表日現在において入手可能な情報に基づいたものであり、実際の業績等は今後様々な要因によって大きく異なる可能性があります。

< 2022年3月期 第2四半期連結決算 参考資料 >

金額：億円、台数：千台、比率：%

	前期実績 2021年3月期 第2四半期累計期間 (2020.4.1-2020.9.30)	当期実績 2022年3月期 第2四半期累計期間 (2021.4.1-2021.9.30)		前期実績 2021年3月期 通期 (2020.4.1-2021.3.31)	当期予想 2022年3月期 通期 (2021.4.1-2022.3.31)		前回当期予想 2022年3月期 通期 (2021.4.1-2022.3.31)		
		増減	増減率		増減	増減率			
売上収益	12,184	13,417	1,233	10.1	28,302	29,000	698	2.5	33,000
日本	2,102	2,179	77	3.7	4,983	-	-	-	-
海外	10,082	11,237	1,156	11.5	23,319	-	-	-	-
営業利益	306	545	238	77.9	1,025	1,500	475	46.4	2,000
利益率	2.5	4.1			3.6	5.2			6.1
税引前利益*1	361	612	251	69.4	1,140	1,550	410	36.0	2,030
利益率	3.0	4.6			4.0	5.3			6.2
親会社の所有者に帰属する 当期利益*2	237	448	211	88.9	765	1,100	335	43.8	1,400
利益率	1.9	3.3			2.7	3.8			4.2
営業利益増減要因		売上構成差等	534			売上構成差等	845		
		為替レート差	66			為替レート差	307		
		研究開発費	4			諸経費等	38		
		原価低減等	-257			研究開発費	10		
		諸経費等	-98			原価低減等	-630		
		その他	-11			その他	-95		
為替レート	107円/US\$ 120円/EURO	110円/US\$ 131円/EURO			106円/US\$ 123円/EURO	110円/US\$ 130円/EURO			109円/US\$ 130円/EURO
設備投資	334		382		862		900		1,000
減価償却費	471		460		950		1,000		1,000
研究開発支出*3	506		616		1,016		1,200		1,200
有利子負債残高	3,353		3,351		3,339		-		-
業績評価			・2期振りの増収 ・2期振りの各利益増益 ・2期振りの連結販売台数増				・2期振りの増収 ・2期振りの各利益増益 ・2期連続の連結販売台数減		
日本販売台数合計	43	44	2	4.5	102	97	-5	-4.7	-
登録車	33	35	3	7.6	82	78	-4	-4.8	-
軽自動車	10	9	-1	-6.2	20	19	-1	-4.4	-
海外販売台数合計	321	331	10	3.2	758	733	-25	-3.3	-
北米	284	282	-2	-0.6	661	625	-36	-5.5	-
欧州	7	10	3	43.8	18	-	-	-	-
中国	13	9	-5	-34.8	24	16	-8	-34.6	-
その他	17	30	13	80.2	54	-	-	-	-
連結販売台数総計	363	375	12	3.3	860	830	-30	-3.5	960
生産台数合計	354	342	-12	-3.4	810	860	50	6.2	990
日本	221	218	-3	-1.4	525	540	15	2.9	-
米国	133	124	-9	-6.8	285	320	35	12.2	-
売上収益 事業別	自動車 11,688 航空宇宙 472 その他 24	13,061 332 24	1,373 -140 -1	11.7 -29.6 -3.4	27,375 877 50				
営業利益 事業別	自動車 316 航空宇宙 -30 その他 20	520 -7 31	204 23 11	64.5 76.9 57.0	1,091 -98 31				
消去・全社	1	1	-0	-4.2	1				

\*1. 第2四半期累計期間について、財務諸表上は「税引前四半期利益」として記載

\*2. 第2四半期累計期間について、財務諸表上は「親会社の所有者に帰属する四半期利益」として記載

\*3. 報告期間中に発生した研究開発活動に係る支出額。IFRSでは当該支出のうち資産性の認められる一部の支出を無形資産として計上し、見積耐用年数に基づき償却するため、連結損益計算書上の「研究開発費」と異なる。

注1. 連結販売台数は、国内連結対象販社の小売、海外連結対象販売統括会社の卸売、非連結対象会社に対するSUBARUの出荷などの合計値。

注2. 日本生産台数にはトヨタ向け86の台数を含む。

※上記の業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後さまざまな要因によって異なる可能性があります。